

日本労働年鑑 第50集 1980年版

The Labour Year Book of Japan 1980

第三部 労働政策

I 政府の労働政策

6 第八五回、八七回国会における労働関係法案

第八五回臨時国会(七八年九月一八日～一〇月二一日)に、内閣は「特定不況地域離職者臨時措置法案」を提出した(七八年九月三〇日)、この法案は、一〇月二〇日、全会一致により可決成立した。内容は、特定不況地域の離職者にたいする職業訓練にかんする特別措置、雇用保険給付の延長、雇用安定資金制度の特例などについて定めたもので詳細は別項(本年鑑第三部-II「雇用政策」)のとおりである。

第八七回通常国会には、つぎの三つの労働関係法案が政府から提出された。すなわち、「雇用保険法等の一部を改正する法律案」、「港湾労働法の一部を改正する法律案」および「国際協定の締結等に伴う漁業離職者に関する臨時措置法及び特定不況業種離職者臨時措置法の一部を改正する法律案」である。このうち、最初の二法案は成立したが、最後の法案は、航空機疑惑をめぐる審議の混乱から政府提出の多数の法案が不成立となったなかで廃案となった。同法案は、一九八〇年一月に失効する二つの臨時措置法を八三年六月末まで延長しようとするものであった。雇用保険法等の一部改正は、雇用対策に関する予算措置と見合うもので、内容については別項(本年鑑第三部-II「雇用政策」)のとおりである。港湾労働法の一部改正は、登録日雇港湾労働者にたいして雇用保険法を適用し、二つの制度による給付が競合する際の調整について規定したものである。法案の審議状況は、第145表のとおりである。成立した二法案については委員会および本会議とも全会一致であり、与野党間の基本的な意見の対立はなかった。

【参考資料】(1)『労働時報』、(2)『労働基準』、(3)『婦人と年少者』、(4)『職業安定広報』、(5)『職業訓練』、(6)『労働広報』、(7)『週刊労働ニュース』、(8)『衆議院社会労働委員会会議録』、(9)『昭和五三年労働経済の分析』、(10)隅谷三喜男編『日本的雇用政策の展望』(日本経済新聞社)、(11)『ジュリスト』、(12)その他

日本労働年鑑 第50集 1980年版

発行 1979年11月10日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月25日公開開始